



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 ニューラルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4056 URL <https://www.neural-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 路威
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CF0 財務管理本部長 (氏名) 木坂 高士 (TEL) 03-5157-2345
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	780	29.5	△100	—	△114	—	△109	—
2023年12月期第1四半期	603	17.4	△215	—	△221	—	△192	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 △111百万円(—%) 2023年12月期第1四半期 △192百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△7.15	—
2023年12月期第1四半期	△13.30	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	3,201	558	16.9
2023年12月期	3,291	467	13.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 541百万円 2023年12月期 451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	16.4	30	—	0	—	△120	—	△7.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期 1 Q	15,332,031株	2023年12月期	15,150,199株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	140株	2023年12月期	140株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期 1 Q	15,313,204株	2023年12月期 1 Q	14,446,813株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「AIで心躍る未来を」をミッションとして、リアル空間のデジタル化による社会課題の解決を目指しております。当社グループ事業は、デジソリューション、ライフスタイルの2つのサービスドメインで構成されております。

デジソリューションサービスドメインでは、AIカメラを活用した駐車場や物流施設のトラックバースの効率的な運用を実現する「デジパーク」、街中の人流解析や防犯に活用いただける「デジフロー」、在宅勤務支援ツール「リモデスク」、屋外および屋内用LEDディスプレイの「デジルック」、デジタルサイネージを媒体とするマンションサイネージ広告サービス「フォーカスチャネル」を提供しております。ライフスタイルサービスドメインでは、アパレル向けファッショントレンド解析「AIMD」や、積み込み最適化ソリューション「AI-VANNING」といった幅広いAIシステムソリューションを提供しているほか、当社の資本業務提携先であるソニー株式会社と共同で開発したIoT支援ツール「KizunaNavi」の提供を新たに開始しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、円安やウクライナ・中東を中心とした世界的な政情不安、原材料・燃料価格の高騰や物価上昇など、不透明な経済状況が続いている一方、訪日旅行客の増加や企業による経済活動の活発化など新型コロナ禍前の状態を取り戻しつつあります。また、物流業界における2024年問題を目前として生産性の改善が急務となっているほか、その他の業界でも慢性的な人手不足を背景として人材への投資に対する関心が高まるなどの追い風を受けて、当社の提供するソリューションに対する需要も今後ますます拡大していくものと見込んでおります。このような状況の中で、前連結会計年度に着手した営業体制の強化やユニットベース事業（自社AIサービスの販売）への移行などの取り組みが実を結びつつあり、その結果として売上高は前年同四半期より増加しました。

また、当社グループは事業成長期にあるため成長投資を積極的に行いつつも、サプライヤーとの戦略的交渉を通じた商品調達コスト低減による原価率の改善や、内製化による外部委託費用・本社費用等の削減を進めております。その中で、売上高・売上総利益の成長を実現している中においても、販管費は前年同四半期と横ばいとなりました。その結果として前年同四半期より営業損益は改善しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は780,782千円（前年同四半期29.5%増）となり、営業損失100,331千円（前年同四半期は営業損失215,110千円）、経常損失114,409千円（前年同四半期は経常損失221,092千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は109,502千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失192,115千円）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはAIエンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2024年5月14日発表の「2024年12月期 第1四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL:<https://www.neural-group.com/ir/library/>

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,572,659千円となり、前連結会計年度末に比べ55,903千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が25,799千円減少したこと及び受取手形、売掛金及び契約資産が43,597千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,628,922千円となり、前連結会計年度末に比べ33,648千円減少いたしました。これは主に、のれんが25,969千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,201,582千円となり、前連結会計年度末に比べ89,551千円減少いたしました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,580,395千円となり、前連結会計年度末に比べ53,722千円減

少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が98,770千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,062,575千円となり、前連結会計年度末に比べ126,531千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が117,119千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,642,971千円となり、前連結会計年度末に比べ180,253千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は558,610千円となり、前連結会計年度末に比べ90,702千円増加いたしました。これは主に、資本金、資本剰余金の増加及び利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想及び業績予想の前提となる条件につきましては、2024年2月14日に公表いたしました内容から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで、営業損失およびマイナスの営業キャッシュフローを2期連続計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しています。しかしながら、営業損失は前連結会計年度に対して改善傾向にあり、当第1四半期（自2024年1月1日至2024年3月31日）の営業損失は100,331千円と、前第1四半期（自2023年1月1日至2023年3月31日）の営業損失215,110千円から114,778千円縮小しております。

これは、前連結会計年度から取り組みを進めている「イ. 売上及び売上総利益を創出する事業モデル構築」および「ロ. 販売費及び一般管理費の最適化施策」が進展していることによるものであり、当連結会計年度での通期営業損益の黒字化の実現に向けて順調に進捗していることを示しています。また、「ハ. 資金の確保」においては、一般社団法人共同通信社およびクロスプラス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施し、200,000千円を調達しております。これらの取り組みの進捗に鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

これらの施策の実施状況は以下のとおりであり、引き続き財務基盤の強化に努めて参ります。

イ. 売上及び売上総利益を創出する事業モデル構築

前連結会計年度においては、当社子会社のニューラルマーケティング株式会社における営業人員の採用・育成および経営人材育成・営業管理体制の確立および事業モデル構築に取り組んでまいりました。その成果として、当第1四半期の売上高は780,782千円となり、前第1四半期売上高603,080千円に対して大幅な増収(29.5%増)を実現しております。また、仕入先や外注先との戦略的交渉や協働関係の構築により売上原価の最適化に取り組んでおり、為替相場における円安や物価高が急速に進行する厳しい環境下においても、前第1四半期とほぼ横ばいの売上総利益率を実現しております。

前連結会計年度に引き続き、事業ポートフォリオの見直しおよび売上原価の最適化施策を進行中であり、人的資源等のリソース再配分なども含め、足下の当社グループの競争力強化と事業収益の拡大を実現してまいります。

ロ. 販売費及び一般管理費の最適化施策

当社グループは事業拡大のための先行投資が続いたことにより販売費及び一般管理費が増加していましたが、前連結会計年度末時点で事業拡大のための体制構築が整ったため、グループ企業全ての販売費及び一般管理費の見直しに着手しております。また並行して、構築された体制に適合した稟議等のワークフローのプロセス改善や組織の管理適正化・強化等の改善も行い、生産性高く事業運営ができるよう整備を進めております。具体的な施策としては、以下について取組中です。

- ・国内拠点の統合・最適化に伴う賃料減少
- ・プラットフォーム共通化やR&D改善

- ・ 広告戦略の見直しに伴う広告費の最適化
- ・ 社内人材の高度化による業務委託契約の減少
- ・ その他本社費・固定費の削減

こうしたコスト最適化施策の効果が発現し始めており、販売費及び一般管理費の実績は前第4四半期（自2023年10月1日至2023年12月31日）実績672,082千円から当第1四半期（自2024年1月1日至2024年3月31日）実績614,180千円と減少しており、前連結会計年度末時点で見込んでおりましたコスト削減効果約200,000千円の実現にとどまらず、さらなるコスト最適化に向けて取り組みを進めてまいります。

ハ. 資金の確保

現金及び預金については、前連結会計年度末821,188千円から当第1四半期連結累計期間末日時点では795,389千円と減少しております。これは、第三者割当増資による資金増加の一方、当第1四半期の営業損失および有利子負債の減少によるものであります。今後も、当グループ全体の財政状態を勘案しながら、第三者割当増資や公募による調達等の手段により必要な資金調達を実行する方針です。また、営業面においても、上述の事業モデル構築、販売費及び一般管理費の最適化により、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローで運転資金を確保することを見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	821,188	795,389
受取手形、売掛金及び契約資産	433,864	390,267
棚卸資産	282,349	287,117
その他	91,160	99,886
流動資産合計	1,628,562	1,572,659
固定資産		
有形固定資産	65,731	61,140
無形固定資産		
のれん	1,047,451	1,021,481
その他	193,024	186,883
無形固定資産合計	1,240,475	1,208,364
投資その他の資産		
投資有価証券	157,215	157,215
敷金及び保証金	134,998	133,546
その他	64,150	68,656
投資その他の資産合計	356,363	359,417
固定資産合計	1,662,570	1,628,922
資産合計	3,291,133	3,201,582
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,290	94,619
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	554,556	455,786
その他	287,271	293,990
流動負債合計	1,634,118	1,580,395
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	1,098,924	981,804
退職給付に係る負債	60,182	60,770
固定負債合計	1,189,106	1,062,575
負債合計	2,823,224	2,642,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,361	519,612
資本剰余金	1,763,538	1,863,789
利益剰余金	△1,731,156	△1,840,658
自己株式	△528	△528
株主資本合計	451,215	542,214
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△14	△335
その他の包括利益累計額合計	△14	△335
新株予約権	15,385	16,731
非支配株主持分	1,321	-
純資産合計	467,908	558,610
負債純資産合計	3,291,133	3,201,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	603,080	780,782
売上原価	203,181	266,933
売上総利益	399,899	513,848
販売費及び一般管理費	615,009	614,180
営業損失(△)	△215,110	△100,331
営業外収益		
受取利息	10	19
為替差益	-	2,055
違約金収入	300	978
受取損害賠償金	196	-
その他	32	684
営業外収益合計	538	3,737
営業外費用		
支払利息	6,336	4,359
株式交付費	-	5,260
為替差損	142	-
その他	41	8,195
営業外費用合計	6,520	17,815
経常損失(△)	△221,092	△114,409
特別利益		
投資有価証券売却益	75	-
特別利益合計	75	-
特別損失		
税金等調整前四半期純損失(△)	△221,016	△114,409
法人税、住民税及び事業税	1,066	1,069
法人税等調整額	△29,967	△4,506
法人税等合計	△28,901	△3,436
四半期純損失(△)	△192,115	△110,973
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1,470
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△192,115	△109,502

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△192,115	△110,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	-
為替換算調整勘定	△272	△191
その他の包括利益合計	△382	△191
四半期包括利益	△192,498	△111,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192,498	△109,823
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1,340

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(資本金の減少)

当社は、2024年2月27日開催の取締役会において、2024年3月29日開催の第6回定時株主総会にて、資本金の額の減少の件について付議することを決議し、同株主総会において可決されました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行い、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

2024年1月31日時点の資本金の額519,361,899円のうち、509,361,899円を減少させ、10,000,000円といたします。なお、当社が発行しているストック・オプション（新株予約権）が減資の効力発生日までに行使された場合は、上記資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議日 2024年2月27日
- (2) 定時株主総会決議日 2024年3月29日
- (3) 債権者異議申述最終期日 2024年5月8日
- (4) 減資の効力発生日 2024年5月15日（予定）

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

当社グループはAIエンジニアリング事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
デジソリューションサービス	518,416千円	696,441千円
ライフスタイルサービス	83,886千円	77,043千円
顧客との契約から生じる収益	602,303千円	773,484千円
その他収益	777千円	7,297千円
外部顧客への売上高	603,080千円	780,782千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△13円30銭	△7円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△192,115	△109,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△192,115	△109,502
普通株式の期中平均株式数(株)	14,446,813	15,313,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。